

## 第1章 計画策定の趣旨

## ■計画策定の趣旨

- 過去の自然災害の教訓を生かし、いつ起こるかわからない自然災害に対して、平時から対策を行うことが必要
- 「琵琶湖西岸断層帯」や「南海トラフ地震」等をはじめとした地震災害や、強力な台風や近年増加する傾向にある局地的な大雨等の風水害への対応が大きな課題
- 従来の災害医療に加え、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症対策も必要
- 人口減少社会において、公共施設等社会資本の維持管理、更新等が課題
- 国土強靭化基本法の規定に基づく本県の国土強靭化にかかる「滋賀県国土強靭化地域計画」を策定
- 令和5年7月の国土強靭化基本計画の見直し内容等を反映

## ■基本的な考え方

## &lt;県地域計画の位置付け&gt;

「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法」第13条の規定に基づき、本県における国土強靭化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための指針

## &lt;対象とするリスク&gt;

大規模地震および風水害等

## &lt;計画期間&gt;

令和7年度（2025年度）から令和11年度（2029年度）

## &lt;基本目標&gt;

- 人命の保護が最大限図られること
- 社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されること
- 県民の財産および公共施設に係る被害の最小化
- 迅速な復旧復興

## &lt;事前に備えるべき目標&gt;

- あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ
- 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ
- 必要不可欠な行政機能を確保する
- 経済活動を機能不全に陥らせない
- 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる
- 社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する

## 第2章 本県の地域特性

- |                     |                            |
|---------------------|----------------------------|
| ■地勢                 | ■近畿圏、中部圏、北陸圏の結節点に位置する交通の要衝 |
| ■県内および周辺の被害を及ぼす活断層等 | ■製造業を中心とする内陸工業県            |
| ■近畿の水源である琵琶湖        | ■周辺地域における原子力施設の立地          |

## 第3章 脆弱性評価

- 対象とするリスクに対し、6つの「事前に備えるべき目標」の妨げとなる事態として、3 4の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を設定
- 「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」ごとに、強靭化に関する個別施策分野および横断的施策分野を総合的に評価。現状の脆弱性評価結果（別紙1）によって、今後の施策を分析・整理
- 重要業績指標（KPI）を設定（別紙2）し、進行管理に活用

## 第4章 脆弱性評価を踏まえた国土強靭化の推進方針

## ■個別施策分野

## ①行政機能／警察・消防等

県の業務継続に必要な体制の整備、危機管理センターの活用促進、災害関連情報の収集体制の整備・伝達機能の維持、要配慮者対策の推進、帰宅困難者対策の推進、被災者支援の充実、警察救出・救助部隊の災害対応能力向上・資機材等整備 等

## ②住宅・都市

住宅・建築物の耐震対策等、上水道・工業用水道施設の防災対策の推進、危険物等対策の推進 等

## ③保健医療福祉

災害時の保健医療福祉提供体制の充実、感染症の発生・まん延防止、円滑な広域火葬の実施 等

## ④エネルギー

自立・分散型エネルギーシステムの整備促進 等

## ⑤産業

中小企業・小規模事業者の事業継続計画の策定支援

## ⑥交通・物流

主要幹線道路等ネットワークの整備、無電柱化対策の推進、道路啓開体制の整備 等

## ⑦農林水産

農地・農業水利施設等の適切な保全管理、ため池の防災対策の推進、生産活動に対する渇水等対策の推進、水産業関係施設の機能保全 等

## ⑧国土保全・土地利用

流域治水の推進、ダムの適切な管理・運用、浸水対策の推進、土砂災害対策の推進、山地災害対策の推進、盛土の安全性の把握・対策 等

## ⑨環境

有害物質等対策の推進、浄化水槽の管理体制の整備、災害廃棄物処理体制の強化・充実

## ■横断的施策分野

## ①リスクコミュニケーション

防災研修・教育・交流等による地域防災力の向上、災害ボランティアの活動支援 等

## ②老朽化対策

公共施設等マネジメント

## ③デジタル活用

デジタル活用による事前防災の促進・迅速な避難支援

・施策分野ごとの事業一覧は別紙3

## 第5章 計画の推進と不断の見直し

- 国基本計画による取組や県内市町が作成する地域計画の取組とも連携させて、取組を推進
- 県地域計画に基づく国土強靭化の取組について、重要業績指標の進捗度、外部環境の変化等を中心に、毎年度その進捗状況を把握
- 外部環境の変化等に応じて見直す

別紙1 「起きてはならない最悪の事態」ごとの脆弱性評価結果

別紙2 個別・横断的施策分野別重要業績指標（KPI）一覧

別紙3 施策分野別事業一覧

原案から

- ・県民政策コメントを反映
- ・その他修正
- ・別紙1～3を更新